各国政府の取組

平成22年4月6日

経済産業省

フランスの推進体制と取組例

関係省庁

CIACI（国際契約の入札のための関係省庁委員会）
- 関係省庁の連携強化による意志決定の迅速化を目的。
- 地域・分野により仏経済にとって重要な20程度のプロジェクト（非公表）の推進。

首相府　経済産業雇用省（事務局）　外務省　……

事業内容に応じて関係省庁が参加。（国防の場合には防衛省等が参加。）

政府関係機関

投資開発庁（AFD）
- 政府全額出資。経済省、外務省の共管。
- 有償資金協力を実施。

海外経済協力振興会社（PROPARCO）
- AFDグループの一員。（AFD67.5%出資）
- 民間部門に対する投融資を実施。

フランス貿易保険会社（COFACE）
- 仏政府の委託を受け貿易保険業務を実施。
- 仏政府が保険を引受。

フランス企業振興会（UBI-FRANCE）
- 仏企業の海外展開を支援。（情報提供等）

事業実施主体

発電（原子力等）
- アレバ【国営】 プラント建設、燃料供給
- EDF【国営】 事業運営
- アルストム【民間】機器納入

鉄道
- シストラ【SNCFが出資】（コンサル）
- アルストム【民間】
  （フランス最大手車両メーカー）

水
- Suez, Veolia【仏政府が大株主】

フランスの特色①

○企業コンソーシアムによる包括的受注体制

＜原子力＞

・国営企業アレバと国営企業EDF等が連携して、燃料供給から、プラント建設、運転管理、再処理等バックエンドまで一括して海外に提供。

○計画策定段階からの協力

＜原子力＞

・原子力庁の下部組織AFINI（国際原子力協力機構）が、原発新規導入国の制度整備支援を実施。

＜鉄道＞

・フランス国鉄（SNCF）が出資する鉄道コンサル「システラ」は、世界各地で鉄道プロジェクト発注主体等に対し鉄道分野でのコンサルティングを実施。

・鉄道メーカーのアルストムはシストラに出向者を派遣し、計画段階から間接的に関与。

＜水＞

・水メジャー(Suez,Veolia)の子会社(マルセイユ水道サービス)の会長は、世界水フォーラムを主催するWWC(世界水会議)の代表を務める。同フォーラムでは、仏水メジャーの意向が色濃く反映された閣僚宣言も出され，各国の水整備政策にも影響。

フランスの特色②

○支援のパッケージ化とトップ外交

＜原子力＞

・サルコジ大統領、フィヨン首相が案件組成の段階から、インフラとは関係がない分野（軍事面・文化面）の支援・協力も提案しながら、トップ外交を展開。

（UAE、ヨルダン、ベトナム、インド、米国向けなど）

○政府全体の推進体制

・関係省庁のハイレベルでの調整の場が存在。（CIACI：国際契約の入札のための関係省庁委員会）。各省の連携強化による意志決定の迅速化に寄与。

米国の推進体制と取組例

関係省庁

輸出促進関係閣僚会議（Export Promotion Cabinet）

○ Export Promotion Initiative（2010年2月4日）により創設。180日以内に各機関が大統領に具体的な貿易振興策を提言。
○貿易振興調整委員会の中核メンバーが参加。

貿易振興調整委員会（Trade Promotion Coordinating Committee）

○政府全体の貿易振興政策の調整・推進のため、20の関係省庁・政府関係機関で構成。
○本年2月4日発表のExport Promotion Initiativeにおいて、政府による商談サポートの一層の強化、中国、インド、ブラジルの重点地域化、環境技術、再生可能エネルギー等を重点セクター化等を決定。

国務省　財務省　商務省　貿易開発庁　USTR　・・・・・・

政府関係機関

米国輸出入銀行（US-EXIM）

○貿易保険・輸出金融保証が中心

海外民間投資公社（OPIC）

○海外投資金融、海外投資保険を実施

事業実施主体

原子力発電等

○GE【民間】
○ウェスティングハウス【民間】

米国の特色

〇政府横断的な推進体制
・関係省庁・関係機関が連携・調整する体制が存在。

〇民間主体での海外展開。政府はトップ外交等により支援。

韓国の推進体制と取組例

関係省庁

関係省庁・関係機関による受注支援協議会

（背景）情報共有及び政策手段の総合的活用のための関係機関間の有機的連携が不十分。

↓

関係省庁、政府関係機関が参加。
運営根拠となる関係規定を整備し、2010年に正式発足。

企画財政部　外交通商部　知識経済部　国土海洋部

政府関係機関

韓国国際協力団（KOICA）
○経済協力を実施。

韓国輸出入銀行(KEXIM)
○輸出・海外投資金融を実施。

韓国輸出保険公社(KEIC)
○貿易保険を実施。

貿易投資振興公社(KOTRA)

事業実施主体

原子力発電
○韓国電力【国営】
プラント設計、事業運営、燃料供給
海外展開の司令塔として機能。
○斗山重工業【民間】 プラント建設

鉄道
○現代ロテム【民間】
韓国最大手車両メーカー
○韓国鉄道公社　事業運営

韓国の特色

○企業コンソーシアムによる包括的受注体制

＜原子力＞

・案件組成の段階から国営の韓国電力が海外展開の司令塔機能を担い、事業運営も実施。発注側の多様かつ急な要請、発注変更に対しても迅速な意思決定が可能。

○リスクテイク能力

＜原子力＞

・盤石な経営基盤を持った国営企業が中心であり、民間企業では取りがたい原子力事故や大幅な工期遅延等のリスクも取ることが可能。（UAEの例では、長期（60年）に及ぶ運転・保守支援を約束。あわせて、人材育成など総合的な支援を約束。）

○支援のパッケージ化とトップ外交

＜原子力＞

・大統領が積極的な売り込みを展開（例：ベトナム、トルコ、ヨルダン、インドなど）

・UAEの例では、原子力分野を超えた多様な相手国ニーズへの対応を各省に指示。12月の李大統領のUAE訪問時には、安全保障や教育、再生可能エネルギー等の多様な分野における協力に合意。

○政府全体の推進体制

・関係省庁・関係機関による受注支援のための調整機関の設置を予定。

（参考）韓国の海外プラント戦略

＜韓国政府が対外経済長官会議で議決（2010年1月15日発表）＞

目　標

（1）2012年までに年間の海外建設受注700億ドル及び市場占有率5%を達成
（2）世界10大海外建設強国に入る

アクションプラン

（1）投資開発型事業への支援

〇官民協力体系、公企業の事業参加等の法的整備
〇受注支援センター（仮称）の設立
〇戦略計画の策定
　官民の役割分担、財源拡充及びリスク管理方策などを策定
〇リスク管理のための関係機関協議会の設置　等

（2）パッケージ型戦略の活用

〇政府主導で先制的・包括的パッケージ事業を推進
〇政府間チャネルを活用した相手国の協力需要の掘り起こし
〇パッケージ支援の提案
　他分野での協力可能な事業は、経済協力委員会、KOAFEC（韓アフリカ経済協力）の会議などを通じて総合的に提案。
〇首脳会談の活用

（3）政府の受注支援力の結集

〇関係機関受注支援協議会の設置
　企画財政部、外交通商部、知識経済部、国土海洋部などの関係省庁と、韓国輸出入銀行、韓国輸出保険公社、KOICA、KOTRA、海外建設協会などの関係機関が参加。
〇段階別支援戦略の策定
　・企画段階：支援協議会を通じて重点支援国家などを選定。
　・発掘段階：ハイレベル外交等により国家協力事業を発掘。
　・受注段階：関係協力事業を関係省庁・機関で積極的に情報を共有し、事業の受注可能性を向上。

（4）金融支援の強化

〇グローバル・インフラファンドの造成
　2兆ウォン規模の官民ファンド（政府400億ウォン、公共機関1600億ウォン、民間1.8兆ウォン）
〇韓国輸出入銀行
　原子力発電所など超大型プロジェクトの受注の際には、別途支援策を講じる。
〇貿易保険
　建設代金未回収の危険担保などに対する保険支援規模と中小建設会社に対する履行保証（入札、契約履行）の拡大。

（5）新市場開拓活動の強化：中東、アジアなどに加え、開発潜在力が高いアフリカ・中南米などへの市場進出を拡大。
（6）戦略的研究開発の推進：親環境エネルギープラントに対する研究開発を推進。
（7）専門人材の集中育成：　海外プラント建設人材、プラント専門人材の養成
（8）海外の人的ネットワークの強化：国土地理院に「グローバルトレーニングセンター」を設置・運営。

シンガポールの推進体制と取組例

関係省庁

貿易産業省

国際企業庁
→企業コンソーシアムの形成支援

外務省

国家開発省

都市再開発庁
→外国政府に対し都市開発のコンサルを行う。

環境・水資源省

公益事業庁
→子会社を通じ、水関連企業の海外展開サポート及び海外政府に対しコンサルを行う。

政府関係機関

SCE（Singapore Corporation Enterprise）
○貿易産業省、外務省が設立。公的部門のノウハウを海外へ移転し、自国企業の受注につなげる。

テマセク・ホールディングス、GIC等
○シンガポール政府が出資する投資会社

貿易保険機関 (ECICS)
○貿易保険、海外投資保険を実施。

事業実施主体

都市・工業団地開発等

○アセンダス：
貿易産業省の外郭団体（Jurong Town Corporation：国内外工業団地の開発・管理）の100%子会社。

○ケッペル・コーポレーション、セムコープ・インダストリーズ
政府系投資会社による出資を受け、電力・水・物流等の複数分野の事業を実施。
※他にも政府系企業が存在。（ヘキサゴン、スルバナ・コーポレーション等）

水

○ハイフラックス：国内水処理事業の実績・経験を蓄積し、海外展開。

シンガポールの特色①

○企業コンソーシアムによる包括的受注体制

＜水＞

・ハイフラックスが優れた技術を持つ海外企業と共同でJVを形成し、海外において共同事業を実施。（例：中国において、日揮と海水淡水化プラント事業の運営）

＜都市・工業団地開発＞

・水・電力・物流等の横断的な受注体制が必要とされる分野。政府系企業が、国際企業庁の支援を受けて企業コンソーシアムを形成。（例：セムコープによる越・星工業団地の開発）

○リスクテイク能力

・テマセク・ホールディングス等の政府系投資会社がプロジェクトに出資し、民間だけではカバーしきれない長期的リスクに対応。

○計画策定段階からの協力

＜水＞

・「シンガポール国際水週間」を毎年開催（82ヶ国、1万人以上が参加）し、シンガポールの世界的ポジションを向上。

＜都市・工業団地開発＞

・政府系のアセンダスは、シンガポールの工業団地開発で得たノウハウを活用し、中国、ベトナム、インド等で工業団地等のコンサルティングを実施。

シンガポールの特色②

〇トップ外交・支援のパッケージ化

・相手国政府首脳を訪問の際、首相等が共同プロジェクト実施を提案する等、積極的なトップセールス外交を展開。（例：中国、ベトナム、リビア、モロッコ）

・2007年、ゴー・チョク・トン上級相が温家宝首相との会談で、天津市における環境配慮型都市の共同開発を提案。居住区と商業センター、大学等も含めた35万人規模の都市開発を進行中。（ケッペルによる天津エコシティ開発）

〇OECD輸出信用アレンジメントには加盟していない。